

平成28年度施策評価シート(平成27年度実施事業)

作成主管課	秘書課
	企画政策課
関係課	総務課
	議会事務局

施策名	広報・広聴	施策コード	6-3-1
-----	-------	-------	-------

総合計画後期基本計画の内容 ※H24.2月策定

政策体系	政策	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり
	小政策	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します
現況と課題	<p>協働のまちづくりを推進していくためには、市民と行政がそれぞれの役割と責任を自覚し、常に情報が公開され透明性が確保されたうえで、お互いに情報を共有しながらまちづくりを行うことが重要となっています。</p> <p>本市ではこれまで、行政情報・生活情報及びまちづくり情報などさまざまな情報を広報紙、ホームページ、メール配信サービス「かさめ〜」などを活用して、市民に分かりやすく、かつ、迅速に提供するとともに、市政懇談会や電子メール、ご意見箱、各種事業説明会などを通して市民の意見や要望の把握に努めるなど、広報・広聴活動を積極的に推進してきました。</p> <p>今回の東日本大震災では、停電によりテレビが視聴できなくなったため、一時的に市民が情報を得られない事態が発生するなど、改めて、災害時における情報提供手段確保の重要性が強く認識されました。このことを踏まえ、あらゆる広報媒体の活用を検討し、災害に強い広報体制づくりを行う必要があります。</p> <p>今後も、より分かりやすく、迅速な情報提供に努めるとともに、市民ニーズの的確な把握と市民の意見や要望を市政に反映できる広報・広聴体制づくりを推進していく必要があります。</p>	
施策目標	市民と行政が正確な情報を共有できるような広報資料の作成に努めるとともに、さまざまな手段を活用し、多くの市民に的確な情報が行き届き、かつ、市民の意見・提案を把握し、活発な議論、活動を喚起できる広報・広聴体制を構築します。	

1 総合計画進行管理

市民からの意見・反応等	市民実感度調査項目「市からの情報提供の手段や内容に満足している」において、実感度が向上した。 51.83%(平成26年度)⇒53.07%(平成27年度)
-------------	---

(1) 目標指標1

市民実感度指標		H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
市からの情報提供の手段や内容に満足している市民の割合	市民実感度	60.510	51.830	54.620	51.230	53.070	0.000
	加重平均値	2.634	2.568	2.545	2.540	2.546	0.000
※※※※※※	市民実感度	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	加重平均値	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
当施策を重要と感じている市民の割合	重要度		83.860	82.530	79.890	82.790	0.000
	加重平均値		3.309	3.237	3.240	3.298	0.000

(2) 目標指標2

数値指標		単位	H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
ホームページアクセス件数	目標値	件		1,400,000	1,550,000	1,700,000	1,850,000	2,000,000
	実績値	件		1,338,202	1,004,381	1,105,720	1,389,851	1,378,181
	達成度	%			71.74	71.34	81.76	74.5
	ベンチマーク		0	0	0	0	0	
メールマガジン登録者数(かさめ〜)	目標値	人		1,500	1,875	2,250	2,625	3,000
	実績値	人		1,345	2,224	3,077	2,609	2,861
	達成度	%			148.27	164.1	115.96	108.99
	ベンチマーク		0	0	0	0	0	
※※※※※※	目標値	0		0	0	0	0	0
	実績値	0		0	0	0	0	
	達成度	%		0	0	0	0	
	ベンチマーク		0	0	0	0	0	
※※※※※※	目標値	0		0	0	0	0	0
	実績値	0		0	0	0	0	
	達成度	%		0	0	0	0	
	ベンチマーク		0	0	0	0	0	

数値指標の考え方	指標設定の考え方	ホームページアクセス件数、かさめ〜の登録者数とも、数値で成果が測れることから指標とした。
	目標値設定の考え方	かさめ〜の登録者数の増加、ならびにホームページをより見やすく改修し、アクセス件数の増加を図り、多くの情報提供を行っていくため目標値を定め、達成を目指す。

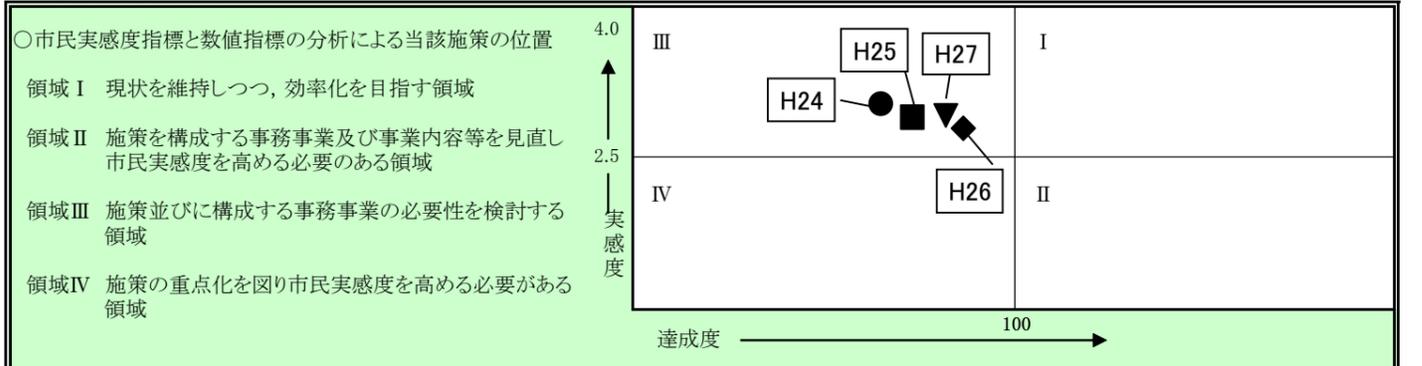
2 施策の成果向上に向けての市民と行政との役割分担をどう考えるか

市民の役割	市民(地域・団体・事業所)が自助でやるべきこと。共助でやるべきこと。市と協働でやるべきこと。 ・市政懇談会への出席やご意見箱、電子メール等により市政に対する提言などを行う。また、市から発信する情報を収集する。
行政の役割	市がやるべきこと。県がやるべきこと。国がやるべきこと。 ・わかりやすく、迅速な情報提供を行うとともに、市民ニーズの的確な把握を行い市民の意見や要望を市政に反映させる。

3 平成27年度の実績

取組状況等	取組み内容と成果、成果が得られた要因として考えられること。 ・ホームページからの動画配信、facebookにより情報配信の充実を図った。 ・広く市民の意見等を伺うため、市政懇談会を開催した。(10回開催 出席者237人) ・電子メールやご意見箱で市民の意見や提案を収集した。(261件)
-------	--

4 施策の評価(現状分析)



達成度評価	指標を分析した結果施策目標は達成されたのか 目標指標1については、前年と比較すると2ポイント程度改善している。目標指標2のホームページ閲覧件数は、目標値に及ばなかった。理由としては、トップページから入るのではなく、検索エンジンからヒットする情報に直接アクセスする方が増えていると思われる。また、急速なスマートフォンやタブレット端末の普及により、SNSによる情報収集など、市民が情報を得る方法が変わったことも大きい。 ※市公式facebookアクセス総数1,047,065回
-------	--

構成事務事業の適正性	施策目標を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か 市内住民向け情報伝達手段である「広報かさめ」や「週報」などの紙媒体は、行政区未加入世帯への対応として、各公共施設やガソリンスタンド、コンビニエンスストアなどに行政情報コーナーを設置し対応している。またホームページなどによっても情報発信に努めている。 SNSによる情報発信及び情報取得が一般的となっている中、facebookによる情報発信や動画による情報発信など構成事務事業は適正である。
------------	---

残された課題	平成28年度以降に残る課題、その要因として考えられること。 ・情報収集方法と発信手法の改善 ・市民記者制度等の導入
--------	---

5 今後の方向性

取組方針	平成29年度に向けた施策方針 情報の収集強化と的確なタイミングで、広報ツール(広報紙・ホームページ・SNS等)の特徴を生かし効果的に実施していく。 メールマガジン「かさめ〜」及びfacebookにおける笠間ファンの増加を図っていく。 広聴事務の強化として、ホームページで質問内容とその回答を公開し、広く情報の共有化を図っていく。
------	---

シート3-1 施策構成事務事業貢献度評価

施策名 01 広報・広聴

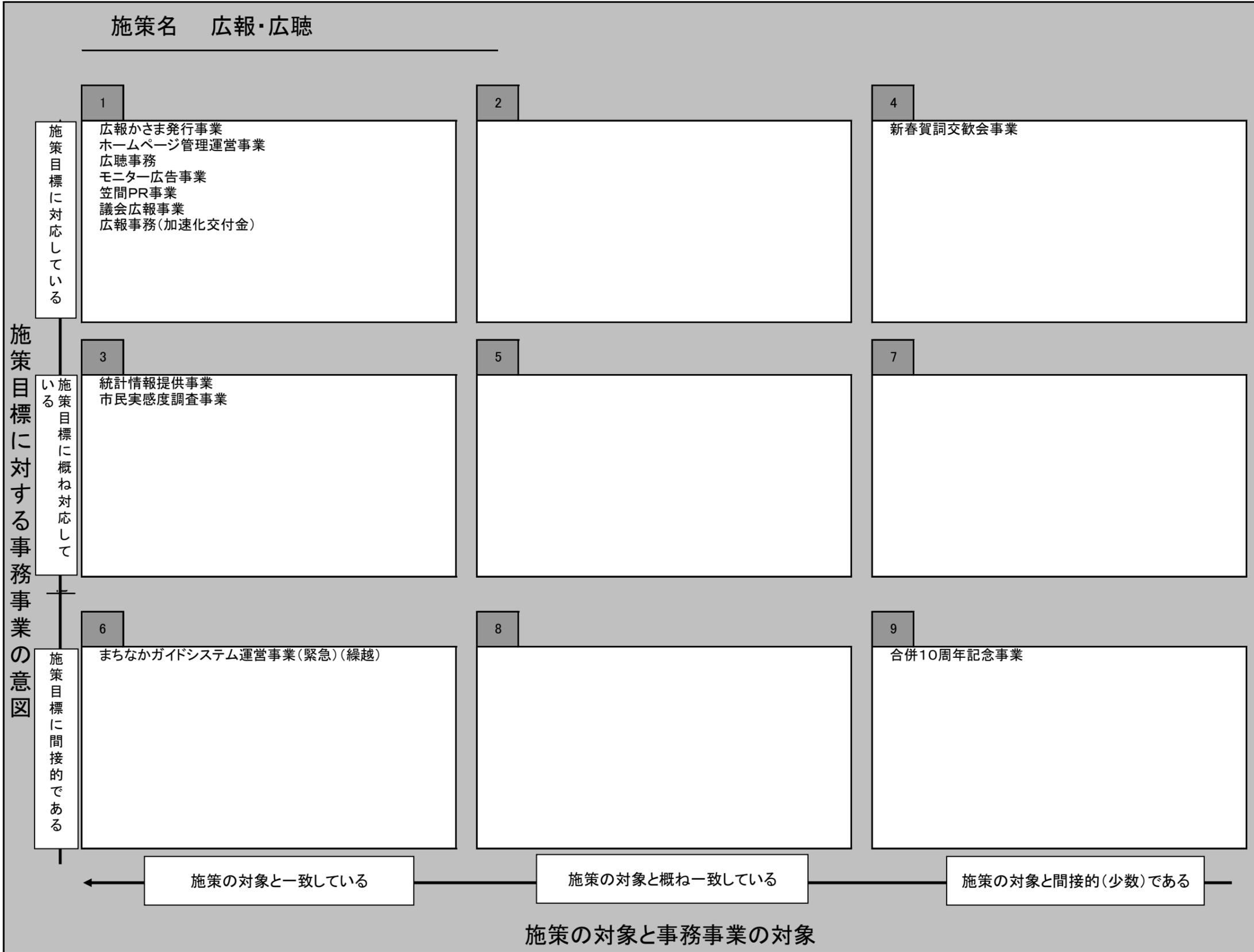
										事業費合計		平成25年度	平成26年度	平成27年度	3カ年計	3カ年平均
												237,953	23,364	36,258	297,575	99,192
施策を構成する事務事業	事業内容	事務事業性質	成果					補助区分	事業費(千円)			小施策	担当課	貢献度評価		
			成果指標①	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度					
1	情報公開制度管理事務	笠間市情報公開条例の規定に基づき、市の保有する情報の公開を図り、市の諸活動を市民に説明する責務を全うする。	101 義務的事業	不服申し立ての件数	件	0	0	0	市単独	80	80	80	01 情報公開の総合的な推進	総務課	義務的事業	
2	議会運営・事務局事業	地方自治法第96条に基づき、議会において条例及び予算等を議決する。また、地方自治法第138条第2項及び笠間市議会事務局設置条例第1条に基づき議会事務局を設置している。○定例会 年4回開催・議案質疑・一般質問 ○全員協議会 毎月開催 ○常任委員会 付託案件審査	101 義務的事業	会議運営上の支障件数	件	0	0	0	市単独	223,697	7,330	4,231	02 広報活動の充実	議会事務局	義務的事業	
3	議会広報事業	広報委員会が「かさま市議会だより」を編集。市内全戸に配布し市議会の活動内容を公開する。○定例会の内容等を編集する。	106 政策的事業	議会だより発行部数	部	26,000	26,000	25,500	市単独	1,945	1,776	1,763	02 広報活動の充実	議会事務局	1	
4	新春賀詞交歓会事業	年の初めに、まちづくりの第一線で活躍する人たちが一堂に会し、交流を深めるとともに、市政へのご理解をいただく。	106 政策的事業	出席率(参加者数/案内状送付者数)	%	38	37	48	市単独	2,363	2,483	1,484	03 広聴活動の充実	秘書課	10	
5	広聴事務	電子メールや意見箱を活用し、市民の意見・提案の収集を行う。市民の意見・提案を的確に把握することによって、市民の声を市政に反映できる。	106 政策的事業	電子メール意見数	件	169	244	224		42	25	62	03 広聴活動の充実	秘書課	4	
6	合併10周年記念事業	平成18年3月19日に1市2町が合併して10周年を迎えるに当たり、本市の更なる飛躍につながるような記念事業を実施する。	106 政策的事業	記念式典出席率(式典)		0	0	470	市単独	0	0	7,785	03 広聴活動の充実	秘書課	12	
7	広聴事務(加速化交付金)	少子高齢化社会の到来、人口減少社会が予測される中で、地方創生の考えのもと、観光客の増大、二地域居住・移住希望者の受け皿となるため、首都圏生活者に対して本市情報提供を強化し、知名度を向上させる手段の構築が急務となっている。 このことから、首都圏にお住まいの本市出身者、または本市にゆかりのある方々から、「首都圏に住んでいるからこそ」言える意見、「選ばれるまちを創る」ための意見を市政に反映させるため、笠間らしさを考える交流会、「笠間と首都圏をつなぐ会」を開催する。 また、平成27年度から開始した「U活プロジェクト:首都圏に在住する本市出身大学生を対象とした市政懇談会及び地元大学生を対象とした懇談会」を本年度も実施する。	106 政策的事業	意見数	件	0	0	0	国補助	0	0	1,238	03 広聴活動の充実	秘書課	4	
8	広報かさま発行事業	行政情報や生活情報などのさまざまな情報を市民にわかりやすくかつ迅速に提供し、市民の知る権利を保障するとともに、市民と行政が互いに情報を共有し、協働のまちづくりを推進する。	106 政策的事業	広報かさま発行部数	枚	27,200	27,200	27,200	市単独	7,321	7,676	9,999	02 広報活動の充実	秘書課	1	
9	ホームページ管理運営事業	市民及び市外からの閲覧者に対して、見やすくわかりやすい行政情報や観光情報を提供するため、ホームページを作成する。他の広報媒体(広報紙など)と比較して、公開するまでに時間がかからない、文書量の制約がないというメリットがある。	106 政策的事業	トップページアクセス件数	件	1,233,877	1,389,851	1,378,181	市単独	2,122	2,441	2,775	02 広報活動の充実	秘書課	1	
10	笠間PR事業	笠間市の施策や事業、催事など情報を各課と協力しながらより多くのメディアへ情報提供を行う。また、ホームページやメール、Facebook、動画配信など、多様な手法の活用と併せ、笠間応援大使を通じて情報の発信力を高め、笠間市のイメージアップを図る。また、平成28年度から新たに笠間と東京圏をつなぐ会とおし広くPRしていく。	106 政策的事業	新聞等掲載回数(笠間市関係)	回	508	500	996	市単独	216	1,381	1,789	02 広報活動の充実	秘書課	2	
11	モニター広告事業	市民ニーズの高度化・多様化に伴い、従来の広報(紙ベースの市の情報、ホームページの運用)以外の新たな情報媒体の活用が必要とされている。そのため、市の情報発信と併せて、有料広告を掲載する情報発信型広告となるモニター広告を市役所及び各支所に設置し、市役所に来た人にモニター及び音声で行政情報を提供する。長田広告(株)と協定を締結し、広告の募集、デザインの作成は事業者が行うため、財政的負担がなく、少額ではあるが事業収入がある。	106 政策的事業	行政情報	件	86	89	91		0	0	0	02 広報活動の充実	秘書課	4	
12	まちなかガイドシステム運営事業(緊急)(繰越)	本市は、市内外の方が楽しめる豊富な地域資源を有しており、陶炎祭など県内有数の集客を誇るイベントも開催されている。人口減少化におけるまちづくりを進めて行く上では、年間を通じた来訪者の獲得を含めた交流人口の増加及び消費行動の促進等による地域経済の活性化は重要な要素となる。また、災害発生時における適切な避難誘導をはじめ、行政や生活情報などの様々な情報を、迅速に多くの市民に伝えていくためには、ICTの活用による手段を整備しておく必要がある。これらの課題に対応するため、地域資源等の魅力や必要な行政情報等を効果的効率的に発信するシステムの構築を図り、地域の活性化を図ることを目的としてシステム運用を行っている。	106 政策的事業	ダウンロード数	件	0	290	1,186	国補助	0	0	4,880	02 広報活動の充実	秘書課	11	

シート3-1 施策構成事務事業貢献度評価

	施策を構成する事務事業	事業内容	事務事業性質	成果			補助区分	事業費(千円)			小施策	担当課	貢献度評価		
				成果指標①	単位	平成25年度		平成26年度	平成27年度	平成25年度				平成26年度	平成27年度
13	市民実感度調査事業	笠間市総合計画では、6つの政策と49の施策(取り組み)を設定している。施策の進行管理にあたり、施策の達成度や成果を客観的に測るための目安として49の各施策ごとに「市民実感度指標」を設定してアンケート調査を行う。	106 政策的事業	回収率	%	42	44	41	市単独	167	172	172	02 広報活動の充実	企画政策課	5
14	統計情報提供事業	各分野で施策立案するための資料として活用できるように、多種多様の統計データを整備する。	106 政策的事業	必要とされるデータの提供率	%	100	100	0	市単独	0	0	0	02 広報活動の充実	企画政策課	3

シート1 施策内事務事業目的直結度評価

施策名 広報・広聴



義務的事業, 内部事務事業 情報公開制度管理業務 議会運営・事務局事業

シート2施策内事務事業貢献度評価

施策名 広報・広聴

施策の目的に対する事務事業の目的の直結度

- 非常に高い 1
- 高い 2 3
- 中 4 5 6
- 低い 7 8 9

1 広報紙発行事業 ホームページ管理運営事業 議会広報事業	2 笠間PR事業	4 広聴事務 モニター広告事業 広聴事務(加速化交付金)
3 統計情報提供事業	5 市民実感度調査事業	7
6	8	10 新春賀詞交歓会事業
9	11 まちなかガイドシステム運営事業(緊急)(繰越)	12 合併10周年記念事業

成果は高い (上位)

成果はやや高い (中位)

成果は普通 (中位)

成果は低い、ほとんど出ていない
若しくは把握できない(下位)

事務事業の成果

事務事業の休廃止検討エリア

義務的・事務事業、内部事務事業

情報公開制度管理業務
議会運営・事務局事業

事務事業の成果基準の説明
この施策の成果は、如何に市民と情報を提供し、共有できるかである。よって、成果基準は施策の対象と一致することになるため、各々の事業